



平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 2 月 7 日

上場会社名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
 コード番号 2579
 (URL <http://www.ccwh.co.jp/>)

上場取引所 東 大 福
 本社所在都道府県 福岡県

代表者 役職名 代表取締役、CEO 氏名 末吉 紀雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務グループマネジャー 氏名 田口 忠憲 TEL (092)283-5714
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 7 日
 親会社等の名称 株式会社リコー (コード番号: 7752) 親会社等における当社の議決権所有比率 16.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	327,821	33.3	12,321	4.1	13,225	7.9
17 年 12 月期	245,874	△ 2.9	11,830	△ 29.8	12,256	△ 28.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	7,570	3.6	82.22	—	3.6	5.1	4.0
17 年 12 月期	7,305	△ 14.7	93.42	93.27	4.3	5.9	5.0

(注) ①持分法投資損益 18 年 12 月期 △18 百万円 17 年 12 月期 36 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 12 月期 92,066,943 株 17 年 12 月期 77,702,051 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	304,907	250,463	82.1	2,358.05
17 年 12 月期	208,711	173,608	83.2	2,228.79

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 12 月期 106,192,899 株 17 年 12 月期 77,872,815 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	21,806	△ 14,956	△ 9,244	22,284
17 年 12 月期	16,607	△ 15,256	△ 2,901	20,238

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 12 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,500	4,700	2,700
通期	415,700	15,300	8,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 83 円 81 銭
 営業利益 (中間期) 4,300 百万円 (通期) 14,500 百万円

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料 9 ページをご参照ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別				
	平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	平成16年12月期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	平成17年12月期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	平成18年12月期 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高 (百万円)	247,737	240,825	253,248	245,874	327,821
売上高伸長率 (%)	9.6	△ 2.8	5.2	△ 2.9	33.3
営業利益 (百万円)	16,704	19,638	16,860	11,830	12,321
売上高営業利益率 (%)	6.7	8.2	6.7	4.8	3.8
経常利益 (百万円)	17,005	19,895	17,065	12,256	13,225
売上高経常利益率 (%)	6.9	8.3	6.7	5.0	4.0
税金等調整前当期純利益 (百万円)	12,418	17,985	14,659	12,201	13,108
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	5.0	7.5	5.8	5.0	4.0
当期純利益 (百万円)	7,086	9,380	8,564	7,305	7,570
売上高当期純利益率 (%)	2.9	3.9	3.4	3.0	2.3
1株当たり当期純利益 (円)	85.49	116.25	108.80	93.42	82.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	84.69	—	108.62	93.27	—
自己資本当期純利益率 (%)	4.4	5.7	5.2	4.3	3.6
総資産経常利益率 (%)	8.4	9.7	8.3	5.9	5.1
総資産 (百万円)	204,070	204,180	207,216	208,711	304,907
純資産 (百万円)	164,658	165,454	167,036	173,608	250,463
自己資本比率 (%)	80.7	81.0	80.6	83.2	82.1
1株当たり純資産 (円)	2,009.39	2,089.94	2,149.99	2,228.79	2,358.05
株価収益率 (倍)	20.8	18.1	24.2	29.5	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,885	18,423	21,502	16,607	21,806
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 17,615	△ 20,852	△ 14,592	△ 15,256	△ 14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 5,566	△ 11,107	△ 6,991	△ 2,901	△ 9,244
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	35,406	21,869	21,788	20,238	22,284

企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社24社、関連会社3社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、コカ・コーラナショナルセールス株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

車両整備業

株式会社セイコーコーポレートジャパンが行っております。

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食・物販事業

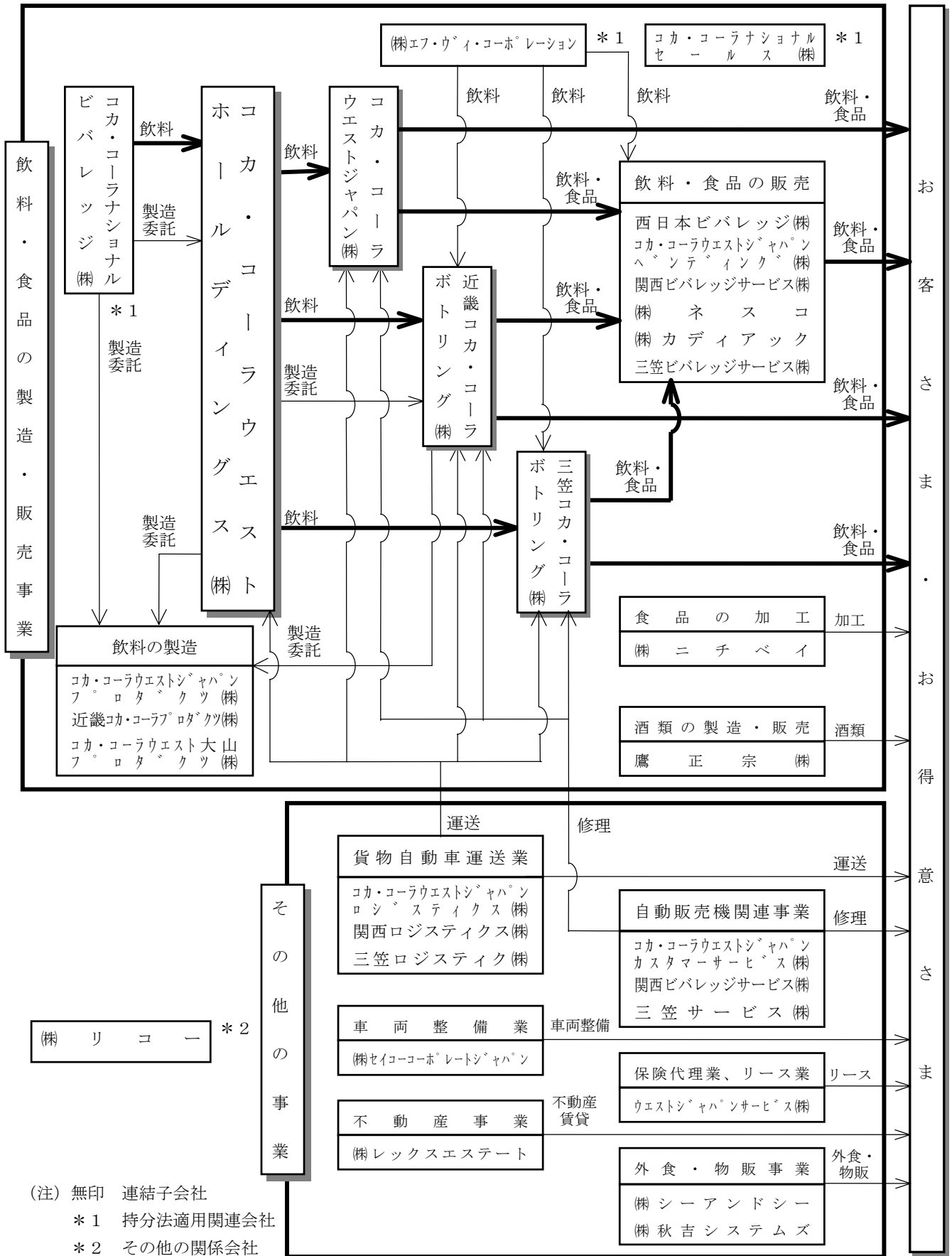
株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

- (注) 1. 大山ビバレッジ株式会社は、平成18年12月31日付で社名をコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社に変更しております。
2. コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社は、平成19年1月1日付で関西ロジスティクス株式会社、三笠ロジスティクス株式会社を吸収合併し、社名をコカ・コーラウエストロジスティクス株式会社に変更しております。
3. コカ・コーラナショナルセールス株式会社は、平成19年1月1日付で社名をコカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社に変更しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみならず、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



—コカ・コーラウエストグループ経営理念—

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、

- ❖ **お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします**
- ❖ **社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします**
- ❖ **継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます**
- ❖ **社会や環境とのつながりを育みます**

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主のみならずへ安定配当を継続することならびに株主重視の観点から積極的な利益還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案し、中間配当および期末配当を実施してまいります。

平成18年12月期におきましては、通期の業績を勘案し、かつ、株主のみならずのご支援にお応えすべく、期末配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年より2円増配の42円となる予定でございます。なお、本件につきましては、平成19年3月23日開催の当社第49回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業用資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成19年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率(ROA)を5.0%、自己資本当期純利益率(ROE)を3.5%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境において、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、今後3ヵ年における中期経営計画「W'ing」を策定いたしました。



この中期経営計画「W'ing」において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「お客さま基点」への変革を徹底し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと決めました。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、次のとおりであります。

- (1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との新たな戦略的協働体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から商流・オペレーションまでの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

- (2) 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

まず、ビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動を徹底するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。

次に、お客さまへ最高の商品とサービスを提供することにより、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組みます。

- (3) 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。

次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコストを両立できるよう、経営体制の統合・整備および業務体制の強化・効率化に取り組みます。

- (4) 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

5. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、アメリカ経済の減速傾向による輸出の減少、個人消費の伸び悩みなど、一部に懸念材料はあるものの、企業業績の好調さを背景にした活発な設備投資の持続、雇用の拡大などにより、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、清涼飲料業界におきましては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、平成19年から平成21年までの今後3カ年における中期経営計画「W'ing」を策定いたしました。この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、「世界のリーディングボトラー」に進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

また、「グループ経営」や「コーポレートガバナンス」への取り組みにより、経営の効率化と透明性の向上に努めるとともに、「社会的責任(CSR)」を確実に果たし、社会から信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年12月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社リコー	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.5 (0.6)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ユーロネクスト・アムステルダム (オランダ) フランクフルト証券取引所 (ドイツ) ユーロネクスト・パリ (フランス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け、親会社等との人的・資本的関係

株式会社リコーは、当社のその他の関係会社であり、当社議決権の16.5%(間接所有0.6%)を所有する筆頭株主であります。なお、当社グループの経営について第三者の立場からの適切な意見ならびに助言を得るため、同社の代表取締役1名が当社の取締役を兼務しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役(非常勤)	桜井正光	代表取締役 社長執行役員	当社グループの経営について第三者の立場からの適切な意見ならびに助言を得るため

(注) 当社の取締役7名および監査役5名のうち、親会社等との兼任役員は当該1名のみであります。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット

当社は、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の内部機関として経営諮問委員会を設置しております。同社からの兼務取締役は、経営諮問委員会の委員長も兼務しており、取締役会および経営諮問委員会において第三者の立場からの適切な意見ならびに助言を受けております。

③ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社グループは、同社の企業グループとは異なる事業を営んでおり、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保

当社と同社とは、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、事業活動および経営判断については、当社の責任のもとに意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による諸資材価格の上昇やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇がある中、設備投資の増加や、雇用情勢に若干の改善傾向がみられるなど、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、好調な企業収益も家計部門への波及が弱く、個人消費は伸び悩みました。

清涼飲料業界におきましては、天候不順や既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどの影響から、市場成長はマイナスとなりました。また、近年の成熟化した飲料市場において、市場の牽引役の一つであった日本茶もマイナス成長となりました。このような状況下、依然として、清涼飲料各社の間では激しい販売競争が繰り広げられており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、事業基盤を強化し、さらなる企業価値の向上をはかるため、平成18年7月1日をもって、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、「コカ・コーラウエストグループ」として新たなスタートを切りました。

新しい経営体制のもと、新しい経営理念を「飲料ビジネスの未来を創造します」と掲げ、お客さま、社員、株主のみならず、そして、社会と環境、それぞれのステークホルダーに対する価値を向上させるため、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

具体的な活動といたしましては、まず、他のコカ・コーラボトラーと共同出資しておりましたミネラルウォーターの製造会社である大山ビバレッジ株式会社が、経営統合により、関連会社から子会社となったことに伴い、100%子会社化した上で、社名をコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社に変更し、成長分野であるミネラルウォーター事業強化の体制を整えました。次に、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社につきましては、経営統合に際し当社が会社分割により新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、飲料販売会社として市場の変化に即応できる体制をつくりあげるべく、機関設計の柔軟性確保など機動力を高めることを目的として、12月に減資いたしました。さらに、当社グループにおいて物流を担当する、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社につきましては、各社のベストプラクティスやローコスト施策等のノウハウの共有化、管理・間接部門の集約等による競争優位性の確立、西日本エリアのコカ・コーラ関係の物流事業の拡大を目指し、平成19年1月1日をもって3社が合併し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートしております。

社会と環境に対する取り組みといたしましては、文化・教育・社会福祉活動支援など地域社会貢献活動を引き続き実施し、また、飲料事業を営む企業グループとして、水源涵養林保全を目的に佐賀県鳥栖市の国有林の一部を「さわやか自然の森」と名付け、国（林野庁）との共同管理を開始するなど環境保全活動を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、3,278億2千1百万円（前連結会計年度比33.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は123億2千1百万円（同比4.1%増）、経常利益は132億2千5百万円（同比7.9%増）ならびに当期純利益は75億7千万円（同比3.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略としましては、基幹ブランドである「ジョージア」「コカ・コーラ」「アクエリアス」「爽健美茶」「一（はじめ）」の徹底強化をはかるべく新キャンペーンや各種プロモーションを積極的に実施いたしました。「ジョージア」につきましては、パッケージグラフィック刷新やリニューアルを行うなどブランドの強化に努めました。また、コカ・コーラ生誕120周年記念やFIFA World Cup開催にちなんだサンプリングやプロモーションを実施し、コカ・コーラブランドの強化を積極的に実施いたしました。機能性飲料分野のさらなる活性化をはかるため、「炭酸スポーツ飲料」という新たな飲料分野開拓への取り組みとして新商品「アク

エリアスフリースタイル」の投入を行い、「爽健美茶」と「一（はじめ）」につきましては、500mlPETに新パッケージを採用するなど、それぞれのブランドに適合した活性化策に取り組みました。茶系飲料分野においては、新たな健康価値を提案すべく新商品「からだ巡茶」を投入し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

さらに、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制の構築と物流の効率化をはかるべく、福岡、北九州、山口、山陰、岡山、神戸のそれぞれの地域におきまして、販売・物流拠点の再編を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,186億7千7百万円（前連結会計年度比32.9%増）、営業利益は209億9千2百万円（同比27.7%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業で構成されておりましたが、経営統合により、当社グループに新たに、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社加わりました。その他の事業におきましては、各社それぞれサービス品質の向上に引き続き努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は251億5千万円（前連結会計年度比29.9%増）、営業利益は8億2千1百万円（同比62.7%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高4,157億円（前連結会計年度比26.8%増）、営業利益145億円（同比17.7%増）、経常利益153億円（同比15.7%増）ならびに当期純利益89億円（同比17.6%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、44億4千万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億6百万円のプラス（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加や法人税等の納付額が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ51億9千8百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億5千6百万円のマイナス（同比2.0%減）となりました。

市場開発強化に伴い、自動販売機の投資が大幅に増加いたしました。また、経営統合後は新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社等の自動販売機をはじめとした各種設備投資による支出も相俟って、固定資産の取得による支出は大幅に増加いたしました。一方、公社債投資信託の解約や保有株式の売却を行っており、結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ3億円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億4千4百万円のマイナス（同比218.7%増）となりました。

当社グループは、前連結会計年度において無借金経営を実現いたしましたが、経営統合に伴って、一部の連結子会社において外部借入金を有することとなりました。これらの連結子会社が運転資金として借り入れておりました短期および長期の借入金の返済（56億3千3百万円）により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ63億4千3百万円支出が増加しております。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億4千5百万円増加し、222億8千4百万円（同比10.1%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成14年12月期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	平成15年12月期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	平成16年12月期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	平成17年12月期 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	平成18年12月期 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
自己資本比率 (%)	80.7	81.0	80.6	83.2	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.3	81.4	98.6	102.8	96.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.0	0.0	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	353.9	894.9	2,402.0	—	589.3

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループに関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料水であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

① 市場競争力

当社グループの商品である飲料水の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいりますが、市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料水の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいりますが、天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料水の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましても、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましても、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましても、想定を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成17年12月期 (B) (平成17年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	16,311		13,101		3,210
2. 受取手形及び売掛金※1	22,280		11,994		10,286
3. 有価証券	10,668		7,706		2,961
4. たな卸資産	11,778		7,169		4,608
5. 繰延税金資産	2,200		728		1,471
6. その他	15,031		10,040		4,990
貸倒引当金	△ 97		△ 67		△ 29
流動資産合計	78,173	25.6	50,673	24.3	27,499
II 固定資産					
1. 有形固定資産※5					
(1) 建物及び構築物	35,617		18,856		16,761
(2) 機械装置及び運搬具	20,134		13,981		6,152
(3) 販売機器	30,857		15,253		15,603
(4) 土地	57,366		34,369		22,996
(5) 建設仮勘定	56		425		△ 369
(6) その他	2,211		1,398		812
有形固定資産合計	146,243	48.0	84,285	40.4	61,957
2. 無形固定資産	5,730	1.9	2,925	1.4	2,804
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※2	53,277		60,348		△ 7,070
(2) 繰延税金資産	4,703		862		3,840
(3) 前払年金費用	10,406		6,746		3,660
(4) その他	6,967		3,111		3,856
貸倒引当金	△ 594		△ 241		△ 352
投資その他の資産合計	74,760	24.5	70,826	33.9	3,933
固定資産合計	226,734	74.4	158,038	75.7	68,695
資産合計	304,907	100.0	208,711	100.0	96,195

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成17年12月期 (B) (平成17年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金※1	3,828		2,809		1,019
2. 1年以内に返済する長期借入金	2,300		—		2,300
3. 未払法人税等	2,674		2,166		507
4. 未払金	13,866		7,787		6,079
5. 設備支払手形	702		183		519
6. その他	7,059		4,833		2,225
流動負債合計	30,431	10.0	17,780	8.5	12,651
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金	2,000		—		2,000
2. 繰延税金負債	11,122		9,785		1,337
3. 退職給付引当金	4,770		2,768		2,002
4. 役員退職引当金	249		206		43
5. 連結調整勘定	—		48		△ 48
6. 負ののれん	1,867		—		1,867
7. その他	4,002		120		3,882
固定負債合計	24,012	7.9	12,929	6.2	11,083
負債合計	54,444	17.9	30,709	14.7	23,734
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資本金	15,231	5.0	—	—	15,231
2. 資本剰余金	109,072	35.8	—	—	109,072
3. 利益剰余金	135,623	44.5	—	—	135,623
4. 自己株式	△ 11,229	△ 3.7	—	—	△ 11,229
株主資本合計	248,697	81.6	—	—	248,697
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,604	0.5	—	—	1,604
2. 繰延ヘッジ損益	106	0.0	—	—	106
評価・換算差額等合計	1,710	0.5	—	—	1,710
III 少数株主持分	54	0.0	—	—	54
純資産合計	250,463	82.1	—	—	250,463
負債純資産合計	304,907	100.0	—	—	304,907

(百万円未満切捨)

科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成17年12月期 (B) (平成17年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	—	—	4,394	2.1	△ 4,394
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※3	—	—	15,231	7.3	△ 15,231
II 資 本 剰 余 金	—	—	35,399	17.0	△ 35,399
III 利 益 剰 余 金	—	—	131,982	63.2	△ 131,982
IV その他有価証券評価差額金	—	—	2,437	1.2	△ 2,437
V 自 己 株 式 ※4	—	—	△ 11,442	△ 5.5	11,442
資 本 合 計	—	—	173,608	83.2	△ 173,608
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	208,711	100.0	△ 208,711

連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A)	平成17年12月期 (B)	増 減 (A) - (B)	
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
I 売 上 高		(327,821)	(245,874)	(81,946)	(33.3)
II 売 上 原 価		(186,265)	(138,351)	(47,914)	(34.6)
売上総利益		141,556	107,523	34,032	31.7
III 販売費及び一般管理費 ※1		(129,235)	(95,693)	(33,542)	(35.1)
営業利益		12,321	11,830	490	4.1
IV 営業外収益		(1,836)	(1,183)	(652)	(55.2)
1. 受取利息		399	339	59	
2. 受取配当金		248	160	88	
3. 負ののれん償却額		256	-	256	
4. 持分法による投資利益		-	36	△ 36	
5. 不動産賃貸料		110	224	△ 114	
6. その他		822	422	400	
V 営業外費用		(932)	(758)	(174)	(23.0)
1. 支払利息		38	-	38	
2. 持分法による投資損失		18	-	18	
3. 固定資産除却損		593	362	231	
4. 不動産賃貸原価		38	95	△ 56	
5. その他		242	300	△ 58	
経常利益		13,225	12,256	969	7.9
VI 特別利益		(1,569)	(2,045)	(△ 475)	(△ 23.2)
1. 固定資産売却益 ※2		954	117	836	
2. 投資有価証券売却益		586	62	524	
3. 国庫補助金収入		28	53	△ 24	
4. 収用補償金		-	121	△ 121	
5. 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額		-	1,689	△ 1,689	
VII 特別損失		(1,686)	(2,100)	(△ 413)	(△ 19.7)
1. 固定資産売却損 ※3		95	66	28	
2. 減損損失 ※4		-	208	△ 208	
3. 地震災害損失		-	61	△ 61	
4. 台風災害損失		48	-	48	
5. 固定資産除却損		-	11	△ 11	
6. 固定資産除却補償金		120	372	△ 252	
7. 投資有価証券売却損		60	-	60	
8. 投資有価証券評価損		19	93	△ 73	
9. 子会社社名変更費用		-	33	△ 33	
10. 新紙幣対応費用		-	1,103	△ 1,103	
11. 酒税追徴額		-	149	△ 149	
12. 経営統合関連費用		1,131	-	1,131	
13. 地震対策費用		74	-	74	
14. 品質問題対策損失		137	-	137	
税金等調整前当期純利益		13,108	12,201	907	7.4
法人税、住民税及び事業税		3,237	3,222	15	
法人税等調整額		2,389	1,632	757	
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 89	40	△ 129	
当期純利益		7,570	7,305	264	3.6

連結株主資本等変動計算書

平成18年12月期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	—	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰余金の配当	—	—	△ 3,867	—	△ 3,867	—	—	—	—	△ 3,867
当期純利益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役員賞与	—	—	△ 46	—	△ 46	—	—	—	—	△ 46
自己株式の取得	—	—	—	△ 148	△ 148	—	—	—	—	△ 148
自己株式の処分	—	—	△ 15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 832	106	△ 726	△ 4,339	△ 5,065
連結会計年度中の 変動額合計	—	73,672	3,641	212	77,526	△ 832	106	△ 726	△ 4,339	72,460
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

連結剰余金計算書

（百万円未満切捨）

科 目	期 別
	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
（ 資本剰余金の部 ）	
I 資本剰余金期首残高	(35,400)
II 資本剰余金減少高	(0)
1. 自己株式処分差益	0
III 資本剰余金期末残高	(35,399)
（ 利益剰余金の部 ）	
I 利益剰余金期首残高	(127,849)
II 利益剰余金増加高	(7,305)
1. 当期純利益	7,305
III 利益剰余金減少高	(3,173)
1. 配 当 金	3,106
2. 役 員 賞 与	38
3. 自己株式処分差損	27
IV 利益剰余金期末残高	(131,982)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A) 〔自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 (B) 〔自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日〕	増 減 額 (A) - (B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,108	12,201	907
減価償却費		19,571	13,860	5,710
減損損失		—	208	△ 208
連結調整勘定償却額		—	83	△ 83
負ののれん償却額		△ 256	—	△ 256
役員退職引当金の減少額		△ 115	△ 139	23
退職給付引当金の増加額(△減少額)		104	△ 378	482
前払年金費用の減少額(△増加額)		△ 3,660	1,002	△ 4,662
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額		—	△ 4,644	4,644
受取利息及び受取配当金		△ 647	△ 500	△ 147
支払利息		38	—	38
持分法による投資損益(△利益)		18	△ 36	54
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)		△ 577	△ 32	△ 544
有価証券・投資有価証券の評価損		19	93	△ 73
固定資産売却損益(△利益)		△ 850	△ 38	△ 812
固定資産除却損		448	394	53
売上債権の減少額		827	1,675	△ 847
たな卸資産の減少額		193	5,592	△ 5,399
その他の資産の増加額		△ 1,711	△ 2,001	290
仕入債務の減少額		△ 3,027	△ 5,082	2,055
その他の負債の増加額(△減少額)		949	△ 1,020	1,970
役員賞与の支払額		△ 46	△ 38	△ 7
その他		△ 234	△ 84	△ 149
小計		24,153	21,113	3,040
利息及び配当金の受取額		638	480	158
利息の支払額		△ 37	—	△ 37
法人税等の支払額		△ 2,949	△ 4,985	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,806	16,607	5,198
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△ 2,876	△ 6,023	3,146
有価証券・投資有価証券の売却による収入		8,420	3,030	5,390
固定資産の取得による支出		△ 23,327	△ 15,642	△ 7,685
固定資産の売却による収入		3,392	3,163	229
子会社株式の取得による支出		△ 652	—	△ 652
関係会社からの貸付金の回収による収入		63	62	0
定期預金の預入による支出		△ 20	△ 0	△ 20
定期預金の払戻による収入		30	150	△ 120
その他		14	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,956	△ 15,256	300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 3,410	—	△ 3,410
長期借入金の返済による支出		△ 2,223	△ 203	△ 2,019
自己株式の取得による支出		△ 73	△ 14	△ 59
自己株式の売却による収入		345	439	△ 93
配当金の支払額		△ 3,867	△ 3,106	△ 760
少数株主への配当金の支払額		△ 15	△ 15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,244	△ 2,901	△ 6,343
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 2,394	△ 1,549	△ 844
V 現金及び現金同等物の期首残高		20,238	21,788	△ 1,549
VI 連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額		4,440	—	4,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		22,284	20,238	2,045

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の会社分割（新設分割）に伴い、子会社が12社増加したため、同日以降、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、関連会社が3社増加したため、同日以降、持分法を適用しております。なお、持分法を適用していたコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社（旧会社名 大山ビバレッジ株式会社）は、同株式交換に伴い、関連会社から子会社となったため、同日以降、連結の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

販売機器 5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職慰労金の未払い残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金の利息

為替予約：外貨建予定取引

商品スワップ：商品購入予定取引

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は250,302百万円であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。

追 加 情 報

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であると考え、経営統合いたしました。

経営統合の具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により平成18年7月1日付で新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業を承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てました。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」に変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたしました。

(2) 分割期日

平成18年7月1日(ただし、分割登記日は平成18年7月3日)

(3) 新設（承継）会社の概要

名称	コカ・コーラウエストジャパン株式会社			
主要な事業内容	飲料・食品の販売			
設立年月	平成18年7月			
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号			
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄			
資本金	100百万円			
発行済株式総数	1株			
承継した資産および負債	(百万円未満切捨)			
	科目	金額	科目	金額
	流動資産	21,588	流動負債	8,555
	売掛金	9,153	未払金	5,646
	たな卸資産	4,574	その他	2,908
	その他	7,859	固定負債	3,407
	固定資産	53,750	負債合計	11,962
	建物	6,455		
	販売機器	15,349		
	土地	18,028		
	前払年金費用	8,023		
	その他	5,892		
	資産合計	75,338	差引正味財産	63,375
決算期	12月			
従業員数	1,808人			

(4) 実施した会計処理の概要

① 連結

当該分割に係る取引は、内部取引としてすべて消去しております。

② 個別

新設会社へ承継した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。

3. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行っておりません。なお、株式交換後の同社に対する当社の議決権比率は100%であります。

(2) 交付した株式の種類および数

当社普通株式 28,227,060株

(3) 交換比率の算定方法

当社は、第三者機関であります三菱UFJ証券株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社は第三者機関であります日興シティグループ証券株式会社、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間にて協議を行い、決定いたしました。

なお、三菱UFJ証券株式会社は、市場株価方式、類似公開会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式による評価結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しております。

(4) 株式交換期日

平成18年7月1日

(5) 株式交換の相手会社の概要

(平成18年6月30日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主要な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長執行役員 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：76,059百万円 個別：73,058百万円
総資産	連結：105,186百万円 個別：101,354百万円
売上高	連結：81,651百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日） 個別：72,446百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日）
決算期	12月
従業員数	連結：3,377人 個別：1,027人

(6) 取得原価

① 連結

74,172百万円

株式交換（株式交換比率を含む。）公表日前日の株価（2,610円）を基礎として算定しております。

② 個別

73,554百万円

株式交換の日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社に現存する純資産を基礎として算定しております。なお、当株式交換契約は、旧商法下で締結されたものであるため、会計処理は、旧商法に基づいて行っております。

(7) 受入れた資産および引受けた負債等

① 連結

(百万円未満切捨)

科目	金額	科目	金額
流動資産	25,046	流動負債	19,804
現金及び預金	4,101	支払手形及び買掛金	4,046
受取手形及び売掛金	9,890	未払金	5,503
たな卸資産	4,797	その他	10,255
その他	6,257	固定負債	10,218
固定資産	81,273	負債合計	30,023
建物及び構築物	13,936	少数株主持分	49
機械装置及び運搬具	6,362		
販売機器	15,674		
土地	23,093		
投資有価証券	7,882		
繰延税金資産	5,158		
その他	9,165		
資産合計	106,320	差引正味財産	76,247

② 個別

該当事項はありません。

(8) 発生した負ののれん

① 連結

2,074百万円

5年間の均等償却を行っております。

② 個別

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日から同年12月31日まで

(10) 当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
80,418百万円	750百万円	779百万円	△ 615百万円

(注) 当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 26百万円 支払手形及び買掛金 16百万円	※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形及び売掛金 34百万円 支払手形及び買掛金 18百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,665百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 126百万円
※3	※3 連結会社の発行済株式総数 普通株式 82,898,654株
※4	※4 連結会社および関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 5,025,839株
※5 有形固定資産の減価償却累計額 231,531百万円	※5 有形固定資産の減価償却累計額 135,070百万円
6 当座貸越契約 当社および連結子会社(近畿コカ・コーラボトリング株式会社他13社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 18,940百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 18,940百万円	6 当座貸越契約 当社および連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他8社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 12,340百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 12,340百万円

(連結損益計算書関係)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">21,131百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">28,272百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,960百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,440百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,495百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,841百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	給料賃金	21,131百万円	販売手数料	28,272百万円	賞与	7,960百万円	減価償却費	13,440百万円	広告宣伝費	9,495百万円	業務委託費	8,841百万円	役員退職引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">15,154百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">20,006百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,243百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,325百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,486百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table>	給料賃金	15,154百万円	販売手数料	20,006百万円	賞与	5,575百万円	減価償却費	9,243百万円	広告宣伝費	7,325百万円	業務委託費	6,486百万円	役員退職引当金繰入額	59百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円
給料賃金	21,131百万円																																
販売手数料	28,272百万円																																
賞与	7,960百万円																																
減価償却費	13,440百万円																																
広告宣伝費	9,495百万円																																
業務委託費	8,841百万円																																
役員退職引当金繰入額	77百万円																																
貸倒引当金繰入額	46百万円																																
給料賃金	15,154百万円																																
販売手数料	20,006百万円																																
賞与	5,575百万円																																
減価償却費	9,243百万円																																
広告宣伝費	7,325百万円																																
業務委託費	6,486百万円																																
役員退職引当金繰入額	59百万円																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土 地</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> </table>	土 地	954百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土 地	117百万円	計	117百万円																								
土 地	954百万円																																
建物及び構築物	0百万円																																
土 地	117百万円																																
計	117百万円																																
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">土 地</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table>	土 地	95百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	土 地	40百万円	その他	0百万円	計	66百万円																						
土 地	95百万円																																
建物及び構築物	25百万円																																
土 地	40百万円																																
その他	0百万円																																
計	66百万円																																
<p>※4</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> <th style="width: 20%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円 0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休不動産 (広島市西区)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円 11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地 (奈良県天理市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料、食品加工、酒類、その他の4つにグルーピングしており、飲料事業については、さらに地域別に九州・中国エリア、近畿エリアにグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	80百万円	その他	0百万円	遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物 土地	1百万円 0百万円	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	11百万円 11百万円	遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円								
場 所	用 途	種 類	減損損失																														
滋賀工場レトルト缶ライン (滋賀県愛知郡)	遊休資産	建物及び構築物	18百万円																														
		機械装置及び運搬具	80百万円																														
		その他	0百万円																														
遊休不動産 (和歌山県西牟婁郡)	遊休資産	建物及び構築物 土地	1百万円 0百万円																														
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物及び構築物 土地	11百万円 11百万円																														
遊休地 (奈良県天理市)	遊休資産	土地	84百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式 普通株式	82,898	28,227	—	111,125
合計	82,898	28,227	—	111,125
自己株式 普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加28,227千株は株式交換時の新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および株式交換に伴う受入れ34千株によるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	利益剰余金	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,311百万円	現金及び預金勘定 13,101百万円
有価証券勘定 10,668百万円	有価証券勘定 7,706百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △ 38百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 △ 8百万円
償還期間が3ヵ月を 超える債券等 △ 4,656百万円	償還期間が3ヵ月を 超える債券等 △ 560百万円
現金及び現金同等物 22,284百万円	現金及び現金同等物 20,238百万円

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕												
2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳 株式交換により新たに近畿コカ・コーラボトリン グ株式会社および同社の子会社9社を連結したこと に伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次 のとおりであります。なお、株式交換時の支出はあ りません。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流 動 資 産</td><td style="text-align: right;">25,046百万円</td></tr> <tr><td>固 定 資 産</td><td style="text-align: right;">81,273百万円</td></tr> <tr><td>資 産 合 計</td><td style="text-align: right;">106,320百万円</td></tr> <tr><td>流 動 負 債</td><td style="text-align: right;">19,804百万円</td></tr> <tr><td>固 定 負 債</td><td style="text-align: right;">10,218百万円</td></tr> <tr><td>負 債 合 計</td><td style="text-align: right;">30,023百万円</td></tr> </table>	流 動 資 産	25,046百万円	固 定 資 産	81,273百万円	資 産 合 計	106,320百万円	流 動 負 債	19,804百万円	固 定 負 債	10,218百万円	負 債 合 計	30,023百万円	2
流 動 資 産	25,046百万円												
固 定 資 産	81,273百万円												
資 産 合 計	106,320百万円												
流 動 負 債	19,804百万円												
固 定 負 債	10,218百万円												
負 債 合 計	30,023百万円												
3 重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金 増加高 73,672百万円	3 重要な非資金取引の内容 退職給付信託返還に伴う 投資有価証券の取得 4,644百万円												

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	-	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15,994	16,006	(16,006)	-
計	318,677	25,150	343,827	(16,006)	327,821
営業費用	297,685	24,328	322,014	(6,513)	315,500
営業利益	20,992	821	21,813	(9,492)	12,321
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	219,805	13,252	233,058	71,848	304,907
減価償却費	18,287	347	18,635	936	19,571
減損損失	-	-	-	-	-
資本的支出	20,951	215	21,166	854	22,020
平成17年12月期〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	239,789	6,085	245,874	-	245,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	13,274	13,277	(13,277)	-
計	239,791	19,359	259,151	(13,277)	245,874
営業費用	223,351	18,855	242,206	(8,162)	234,044
営業利益	16,440	504	16,945	(5,114)	11,830
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	122,420	5,864	128,284	80,427	208,711
減価償却費	13,011	348	13,360	500	13,860
減損損失	-	-	-	208	208
資本的支出	14,490	204	14,694	1,504	16,199

- (注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。
2. 事業区分
- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工
- (2) そ の 他 の 事 業 … 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度9,511百万円、前連結会計年度5,114百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,624百万円、前連結会計年度83,277百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

平成18年12月期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 役員および個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員	松 崎 隆	—	—	当 社 監 査 役	—	—	—	顧問料他	1	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
監査役 松崎 隆は当社の顧問弁護士であり、取引条件は当社との顧問契約に基づいております。
3. 監査役 松崎 隆は、平成18年6月30日をもって、当社の監査役を辞任したため、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日時点のものを記載しております。

2. 子会社等

(百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関係会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株 式 会 社	東 京 都 港 区	5,010	清涼飲料水の 製造および販 売に係る業務	所 有 25.0%	兼 任 4 人	飲 料 水 の 購 入 等	飲料水の購入 受託加工・物流収入 サービスチャージ料他	106,555 11,676 1,063	売 掛 金 前 渡 金 未 収 入 金 未 払 金	2,109 2,695 336 744

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。
3. コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

平成17年12月期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1. 役員および個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	魚谷雅彦	-	-	日本コカ・コーラ㈱ 代表取締役社長	-	-	-	日本コカ・コーラ㈱ との営業取引	81 11,492	未払金 預り金 未収入金	150 2 1,880
	松崎隆	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問料他	2	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 日本コカ・コーラ株式会社との取引条件

当社がザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に締結しているディストリビューション許諾契約に基づいております。

(2) 監査役 松崎 隆との取引条件

監査役 松崎 隆は当社の顧問弁護士であり、取引条件は当社との顧問契約に基づいております。

3. 日本コカ・コーラ株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

税 効 果 会 計

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減 価 償 却 額 2,038百万円</p> <p>退 職 給 付 引 当 金 2,030百万円</p> <p>繰 越 欠 損 金 4,050百万円</p> <p>そ の 他 3,785百万円</p> <p>繰延税金資産小計 11,904百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 1,096百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 10,808百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △ 1,509百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 2,052百万円</p> <p>土地評価差額 △ 3,351百万円</p> <p>前払年金費用 △ 4,347百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △ 3,649百万円</p> <p>そ の 他 <u>△ 116百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△15,026百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 4,218百万円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減 価 償 却 額 1,032百万円</p> <p>退 職 給 付 引 当 金 1,107百万円</p> <p>繰 越 欠 損 金 1,169百万円</p> <p>そ の 他 1,193百万円</p> <p>繰延税金資産小計 4,502百万円</p> <p>評価性引当額 <u>△ 1,334百万円</u></p> <p>繰延税金資産合計 3,168百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 △ 550百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △ 1,698百万円</p> <p>土地評価差額 △ 2,584百万円</p> <p>前払年金費用 △ 2,722百万円</p> <p>退職給付信託設定益 △ 3,767百万円</p> <p>そ の 他 <u>△ 38百万円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△11,362百万円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 8,194百万円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.7%</p> <p>連結子会社の税率変更差異 1.2%</p> <p>評価性引当額 △ 2.1%</p> <p>その他 <u>1.7%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.9%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。</p>

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)			平成17年12月期 (平成17年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0	1,551	1,555	4
	(2) 社債	300	301	1	3,505	3,512	7
	(3) その他	1,591	1,607	16	1,685	1,702	16
	小 計	1,941	1,959	18	6,742	6,770	27
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	1,899	1,891	△ 8	199	199	△ 0
	(2) 社債	5,540	5,508	△ 31	2,371	2,354	△ 16
	(3) その他	5,762	5,520	△ 242	5,701	5,497	△ 203
	小 計	13,202	12,920	△ 282	8,272	8,052	△ 219
合 計	15,143	14,879	△ 263	15,014	14,822	△ 191	

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨)

	種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)			平成17年12月期 (平成17年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	12,895	16,892	3,997	17,538	21,632	4,093
	(2) 債券	2,596	2,614	18	4,595	4,642	46
	(3) その他	8,943	8,956	13	15,783	15,847	64
	小 計	24,435	28,464	4,029	37,918	42,123	4,204
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	5,628	4,394	△1,233	11	10	△ 0
	(2) 債券	7,196	7,104	△ 91	2,997	2,950	△ 47
	(3) その他	—	—	—	4	4	△ 0
	小 計	12,824	11,498	△1,325	3,013	2,964	△ 48
合 計	37,259	39,963	2,703	40,931	45,087	4,156	

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度93百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (百万円未満切捨)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕			平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,211	643	65	124	62	29

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式	718	2,044
追加型公社債投資信託受益証券	5,301	5,331
貸付信託受益証券	—	5
金銭信託受益証券	—	300
投資事業有限責任組合等への出資	133	124

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)				平成17年12月期 (平成17年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	1,000	3,531	7,043	—	—	3,247	6,002	—
社債	3,006	2,652	200	—	320	5,374	100	100
その他	650	706	297	5,792	100	1,289	297	5,794
(2) その他	—	—	—	—	102	—	—	—
合 計	4,656	6,891	7,542	5,792	523	9,911	6,401	5,894

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他3社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他4社にて設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
(1) 退職給付債務	△ 42,204	△ 40,366
(2) 年金資産	47,031	42,826
(3) 未積立退職給付債務	4,826	2,459
(4) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	△ 70
(5) 未認識数理計算上の差異	809	1,589
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,636	3,978
(7) 前払年金費用	10,406	6,746
(8) 退職給付引当金	△ 4,770	△ 2,768

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1	1,646	1,428
(2) 利息費用	1,010	984
(3) 期待運用収益	△ 2,108	△ 1,325
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△ 70	△ 212
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	480	898
(6) 退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額	—	△ 1,689
(7) その他 (注) 2	340	—
(8) 退職給付費用	1,299	83

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成17年12月期 (平成17年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~5.0%	2.5~3.5%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年 (12ヵ月)	1年 (12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から主として10年	翌連結会計年度から10年

ストック・オプション等

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

1 株 当 た り 情 報

項 目	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,358.05円	2,228.79円
1株当たり当期純利益	82.22円	93.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	93.27円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日〕 〔至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日〕 〔至 平成17年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益	7,570百万円	7,305百万円
普通株主に帰属しない金額 役員賞与	-百万円	46百万円
普通株式に係る当期純利益	7,570百万円	7,259百万円
普通株式の期中平均株式数	92,066千株	77,702千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数 新株予約権	-千株	123千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,362千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	14,917	12,811
その他の事業	—	—
合計	14,917	12,811

- (注) 1. 金額は、主として受託加工原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	161,954	129,405
その他の事業	2,385	597
合計	164,340	130,003

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	318,666	239,789
その他の事業	9,155	6,085
合計	327,821	245,874

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。